

日本労働年鑑 1951年版(第23集)

The Labour Year Book of Japan 1951

第一部 労働者状態

第六編 農家の状態と農民の生活

第一章 農家

第四節 農家の耕地面積

調査農家の経営田畑面積 第132表によれば、内地の田畑面積は四、二四六、四一〇町、北海道は七一一、四二〇町で合計四、九五七、八三〇町歩であり、四七年八月センサス当時にくらべ、内地二一、八九〇町(〇・五%)北海道三一、九六〇町(四・〇%)の減少を示している。農家戸数が増大したに反し、田畑面積は減少しているので一戸当り平均田畑面積も、内地〇、〇三町、北海道〇・五四町歩を減じて、それぞれ〇、七一町歩、三、〇四町歩となつた。

終戦時と現在の経営面積変化の理由 第133表「経営田畑面積増減理由別件数」および第134表「経営田畑面積増減理由別面積」によつて、内地における終戦時と四九年における経営面積の変化を概観しよう。

第一に農地改革によつて従来の小作地が自作地となつた農家数は三、〇〇六、一五六戸で、これは総戸数の約半ばに当り、またその面積は一、一六一、三三〇町歩で、田畑総面積の二七%に相当している。

第二に、自作地、小作地いずれを問わず、経営田畑面積の増加した総件数一、五三六、八三八件のうち「終戦後新しく他から借入れて」小作地の増加した件数をもつとも多く三七三、五四一件(二四%)をかぞえている。これにつぐものは「貸付地の返還をうけて」自作地の増加した件で三四八、七七三件(二三%)である。戦後第二次農地改革までもつとも激しく、また改革進行中もかなりの件数にのぼつた地主の「土地取上げ」件数に相応するものである。

またこの「貸付地の返還をうけて」自作地面積の増加した件数のうち、二七二、一六二件(七八%)は自家経営面積の増加した農家によるものである。これは貸付地の返還をうけた農家の大半は自作化して経営を拡大したことをものがたつている。

なお耕地増加の理由については「小作地以外の田畑の売渡しをうけて」あるいは「山林原野へ解放をうけて」等が多い。

第三に、戦後耕地の減小した理由別の件数を見るに、総件数は一、四五四、九八〇件あり、そのうち「終戦後小作地を地主に返して」小作地を減少したものが最多数で五六三、〇三五件(三九%)におよび、つぎが植林などによつて「終戦後田畑でなくなつた」もので一六三、三七一件(一一%)である。これにつぐものは「終戦後他に貸付けて」自作地の減少したもの一五二、七八六件その他となつている。なおこの件数中最多数の地主への小作地返還は、その九四%は「経営田畑面積の減少した農家」によるものである。

終戦後の農家の経営田畑面積の変化 第135-7表によつて、経営面積の変化の状態を見よう。

第一に終戦後経営耕地面積を増加した農家は八二〇、九七三戸、減少した農家は一、一四〇、四三七戸、増減のない農家は三、七二三、一一一戸で、その全体に対する比率はそれぞれ一四、二〇、六五%である。なお前三表を整理して作成された第138表を見よ。(前掲「農村分解の進行と特徴」より)

本表によつて知られることは、経営面積の増加した農家は、五反未満あるいは一町未満の零細農家層においてより多く、経営面積の大きくなるにしたがい少くなつていること、またこれと全く逆に、経営面積の減少した農家は、二町から三町までのものが四〇%、三町以上のものは五一%というように、経営面積の大なるものに多く、小なるものにより少いという事である。また経営面積の減少した農家の総数は増加した農家数より多いにかかわらず、五反未満の零細農家層では、面積を増加した農家が減少した農家より多いことがわかる。

第二に、終戦後経営面積を増加した農家について、その増加の理由を見れば、さきにも記したように「貸付地の返還をうけて」自作地を増加したものが最も多く二七二、一六二件を数えている。これは何らかの理由により地主が小作人より取上げた土地であろう。しかしこの面積は五五、三二〇町歩であるから一件平均二反歩強である。終戦後の土地取上げ争議の一件当り面積が一反から二反までの零細な規模であることと照し合わせて見るならば、この多数の土地取上げが直ちに「地主富農化」を意味し得ないことは明白である。

(なおこの点については第二部土地争議の項参照)

また面積を増加した理由のうち、多いのは「終戦後新らしく他から借入れた」ものが二〇八、〇一件、二六、一三〇町におよんでおり、一、二反の小土地ではあるが、このように多くの小作関係の newly 設定されたことは注目に値する。経営面積減少の事例では「小作地を地主に返還して」が三一、五六五件三、六四〇町で最も多い。

第三に、経営面積の減少した農家について、その増減理由を見るに「従来の小作地以外の田畑を政府から売渡しをうけて」自作地を増加したものが一八、八四三件で二、二一〇町におよび「交換分合により」増加したものが同じく一八、八一七件二、一三〇町となつている。減少した理由別件数を見れば「終戦後小作地を地主に返還して」小作地を減少したものが最も多く五二七、一三五件八四、〇四〇町である。戦後の土地取上げがいに多く、農家の経営面積の変動において圧倒的な比重をしめていることがわかる。その他「従来自作していた田畑を終戦後他に貸付けたもの」や「水害その他によつて戦後田畑でなくなつたもの」等がかなり多いことも注目される。

最後に終戦後経営面積に増減のない農家について、田畑面積の変化の理由を見るに「戦後新に他から借入れて」小作地を増加したものや、小作地以外の田畑を政府から売渡されて「自作地を増加したものが多く、この増加を打消すものとして「戦後小作地を地主に返還して」「従来の自作地を他に貸付けて」等の理由による耕地の減少がある。終戦後、経営面積そのものに変動はなかつた農家でも、その内容に立ち入れば、件数、面積ともにわずかではあるが、このような変化があつたことを知るのである。

日本労働年鑑 第23集／1951年版

発行 1951年1月1日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1951年版(第23集)【目次】 次のページ→ ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
